*～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～*
（Ref No：21－021）

１　パラオのウィップス大統領は、センゲバウ副大統領が務めていた同国国務大臣に、外務経験の豊富な Gustav Aitaro 氏をノミネートした。同氏は、国務省関連の業務に 20 年近くの経験があるほか、2006 年から 2010 年までコロール州議会議員を、2018 年から 2019 年まで在パラオ日本大使館で Political Affairs advisor を務めた。
原文
（17th August 2021, Island Times）

２　パラオ・台湾間のトラベルバブルが再開され、8 月 14 日に台湾から 148 人の旅行客が到着した。中華航空による 8 月中 9 回のフライトと来月第 1 週の 1 回のフライトが予定されている。
　一方、パラオ議会は、「現在、台湾は COVID-19 について安全な国とは言えないため、台湾から到着する旅行者にも、最も厳格な検疫、隔離、および検査手続きが不可欠」との決議を行った。これに対し、同国観光担当大臣は、フライト再開の主な理由は、緊急に医療サービスが必要なパラオ人が台湾に行くのを助けることであると述べた。また、ウィップス大統領は、再開を決めた理由として、台湾での毎日の症例数減少、パラオ人の大半がワクチン接種済、搭乗 3 時間前の空港での検査などを挙げた。
　また、情報筋によると、台湾からの旅行客のうち 136 人が到着後、パラオ国立体育館に直接向かい、ジョンソン＆ジョンソンのワクチンを接種した。観光担当大臣は、米国 CDC の承認を受け、8 月と 9 月に期限が切れるワクチン（ジョンソン＆ジョンソン製 1000 回分とファイザー製 2000 回分）を同盟国である台湾支援のために使用できると述べていた。
原文
（17th August 2021, Island Times）

３　パラオは、成人人口の 80％が COVID-19 ワクチンを 2 回接種済みで、12 歳～17 歳のワクチン接種も順調に進んでおり、65％が 1 回接種済みとなっている。
原文
（9th August 2021, Radio NZ）

４　沖縄県の玉城デニー知事は、パラオ国立海洋保護区（Palau National Marine Sanctuary：PNMS）により、パラオ EEZ 内で漁が可能なエリアが縮小され、沖縄の漁師も苦しんでいるとして、操業禁止海域での外国漁船の操業を一時的に開放する（※パラオ議会内の）提案（リンク参照）について、これを歓

迎し、「操業可能な 20%エリアの外で、沖縄の事業者が操業を再開できるよう理解と支援をお願いしたい」との書簡をパラオ議会上院議長宛に送った。玉城知事はまた、沖縄県はパラオ政府との「友情とパートナーシップの強化」についての覚書の準備を進めているとした。

一方、パラオ自然保護協会（Palau Conservation Society）は、この修正法案により PNMS の価値が低下し、パラオの「Pristine Paradise Tourism」ブランドが損なわれるとして、議会に対して修正法案を受け入れないよう要請し、遠洋漁業をできない立場の弱い人たちにとっては食糧不安につながるだけだと述べた。

原文

（13th August 2021, Island Times）

５　キリバスは、医療用品、生活必需品及び救護のための人道的フライトを除き、国境閉鎖を 2021 年 12 月 31 日まで延長した。

原文

（9th August 2021, PACNEWS）

６　台湾と米国の沿岸警備隊がオンライン会議を開催。米国在台湾協会（American Institute in Taiwan）は声明で、「捜索救助、災害救助及び環境問題への共同海上対処についての改善策や、沿岸警備隊間のコミュニケーション向上と人材交流の機会について議論したほか、両沿岸警備隊は海洋資源の保護、IUU 漁業の削減等の共通の目的に関する取組みを続けた。」とし、「米国は、世界的な懸念事項に対する台湾の有意義な参加と貢献を支持する」と述べた。

この会議は、米国の台湾に対する 7 億 5 千万ドル相当の武器売却計画の発表に続くもので、米国は中国との関係が悪化する中、トランプ前政権が進めた台湾との関係強化の姿勢を、現在のところバイデン大統領が維持していることを示した。

原文

（13th August 2021, Island Times）

７　第 20 回 SEACAT（Southeast Asia Cooperation Against Terrorism）が 8 月 10 日、シンガポール及びオンラインで始まり、米国海軍や国際機関を含む 21 のインド太平洋地域のパートナーが参加した。SEACAT は、多国間演習により、東南アジア諸国間の協力関係を強化し、戦術、技術及び手続きの標準化を通じ、海事分野の危機、不測の事態及び違法行為に対処するための共通目標の設定や相互支援に資することを目的としている。シンガポールにある International Fusion Center の海上オペレーションセンターの役割は、東南アジアの海全体で、疑わしい船舶の追跡に関する情報共有と危機発生時の調整における中央ハブ機能だ。（※参加）各国は、maritime domain awareness（MDA）のツールを用い、法執行上の目的とともに、関連情報及び連絡先を他国のオペレーションセンターや海上哨戒偵察機などに提供する。

原文
（11th August 2021, Naval News）